

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	田舎館村物価高騰対策くらし応援事業	①食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、全ての村民の生活を支援するため、村民1人当たり13,000円のギフトカードを配付する。 ②ギフトカード作成・配布に係る費用(消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料に係る経費) ③消耗品費(バニラVisaギフトカード関係) 100,497,000円 内訳 ・バニラVisaギフトカード13,000円入金 93,600,000円 ・製造費 1,584,000円 ・発送費 55,000円 ・有効期限設定 110,000円 ・返金対応手数料 5,148,000円 消耗品費(A4コピー用紙) 2,365円 消耗品費(トナーカートリッジ) 36,850円 印刷製本費(封筒長3) 52,800円 郵便料 3,619,440円 委託料(ギフト券封入封緘等業務委託) 649,440円 ④村内に住居登録がある者 ※総事業費104,857,895円のうち95,497,000円充当	R8.1	R8.3
2	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応下水道基本料金減免事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面している村民及び村内の事業者の経済活動を支援するために、水道料金の基本料金及びメーター使用料を減免する。ただし、官公庁施設分については対象外とする。 ②水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用 ③基本料金(見込み) 5,320,000円×4か月=21,280,000円 メーター使用料(見込み) 410,000円×4か月=1,640,000円 合計 21,280,000円+1,640,000円=22,920,000円 ④村民及び村内の事業者	R7.11	R8.2
3	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応下水道基本使用料減免事業(R6国補正分活用分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面している村民及び村内の事業者の経済活動を支援するために、下水道料金の基本使用料を減免する。ただし、官公庁施設分については対象外とする。 ②下水道事業会計に繰り出し、下水道使用料の減免に係る費用 ③基本使用料(見込み) 4,320,000円×4か月=17,280,000円 ④村民及び村内の事業者 ※総事業費17,280,000円のうち5,490,000円充当(R6国補正分活用分) ※総事業費17,280,000円のうち6,025,000円充当(R7国予備費分活用分) ※総事業費17,280,000円のうち5,765,000円一般財源	R7.11	R8.2
4	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対応下水道基本使用料減免事業(R7国予備費分活用分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面している村民及び村内の事業者の経済活動を支援するために、下水道料金の基本使用料を減免する。ただし、官公庁施設分については対象外とする。 ②下水道事業会計に繰り出し、下水道使用料の減免に係る費用 ③基本使用料(見込み) 4,320,000円×4か月=17,280,000円 ④村民及び村内の事業者 ※総事業費17,280,000円のうち5,490,000円充当(R6国補正分活用分) ※総事業費17,280,000円のうち6,025,000円充当(R7国予備費分活用分) ※総事業費17,280,000円のうち5,765,000円一般財源	R7.11	R8.2
5	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	田舎館村物価高騰対策地区会活動緊急支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地区会の運営に要する経費の一部を補助することにより、地域のコミュニティ活動の活性化と住民負担の軽減を図ることを目的とする。 ②各地区会への支援金 ③1地区会50,000円×21地区会=1,050,000円 ④村内21地区会	R8.1	R8.2
6	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度田舎館村子育て世帯支援手当	①物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、国の物価高対応子育て応援手当に1万円上乘せし支給する。 ②子育て世帯への給付金 ③対象児童1人10,000円×1,070人=10,700,000円 ④0歳から18歳までの児童を養育する子育て世帯に対し、対象児童1人当たり1万円を給付 ※総事業費10,700,000円のうち9,630,000円充当 ※総事業費10,700,000円のうち1,070,000円一般財源	R7.12	R8.3